



住吉区地域包括支援センター
(社会福祉法人大阪市住吉区社会福祉協議会)

苅田南地域における出張相談会の開催

1 地域ケア会議から見えてきた課題

- ・相談件数が他の地域に比べ少ない。
- ・集合住宅が多く高齢化しており、近隣との関係が薄く、外出の機会が減っている高齢者が多い。
- ・重度化した認知症の高齢者に関する相談が多く、見守りや徘徊に関する地域住民からの相談も増加している。
- ・高齢者だけでなく、障がいのある子も同居している等、複合的な課題を抱えている世帯が増えている。
- ・本人や家族等、SOSの発信力が弱く、潜在化しているケースが多い。

2 対象

苅田南UR住宅住民、市営住宅住民

3 具体的な取り組み内容

【UR住宅】【市営住宅】

- ・UR住宅で令和元年9月、令和2年2月に集会所で2回開催。
- ・市営住宅で令和元年10月、令和2年2月に集会所で2回開催。

賃貸住宅にチラシを各戸配布、賃貸住宅と分譲住宅の掲示板にポスター掲示を行った。

内容(共通)：包括・認知症初期集中支援チームの周知や医師・栄養士からの話、消費者問題のミニ講座、認知症予防体操(脳トレーニング)、骨密度測定、福祉用具の展示、救急カプセルの紹介を行った。



地域特性

これまでも包括の周知活動を兼ねて、「介護何でも相談会」や介護予防に関する事業を地域の会館や集会所で行った経緯はあるが、依然として重度化した認知症高齢者や複合的な課題を抱えている世帯が多く、相談になかなか結びつかず潜在化しているケースがまだまだ多くあると推測される。

4 取り組んだ成果と今後の課題

【UR住宅】

- ・ 1回目24名、2回目20名の参加があった。

【市営住宅】

- ・ 1回目21名、2回目23名の参加があった。

(共通)

- ・ 個別相談はなかったが、今後、支援が必要となりそうな高齢者を発見でき、包括の事業内容を説明し関係性を持つことができ、地域の支援者ともつながることで、今後の活動に活かせることができた。
- ・ 包括の周知を行い、何か相談事があれば、本人のみならず、家族友人等も相談してもらえることを周知できた。
- ・ 個別ケースにおいては課題が複合化・複雑化しているといったケースが多く、関係機関や地域住民との連携強化が必須であるため、直接相談には繋がらなくても継続的に地域に出向いて包括の周知を行っていくことは必要である(包括についても知らない方がいた)。
- ・ 地域が把握している情報や救急カプセルの情報が古い場合があり、情報発信だけでなく新しい情報を把握するため、地域に出向く機会を増やししながら、関係者間の連携をより密にしていく。

包括からのひとこと

- ・ 苅田南地域に限らず、認知症が進行した状況での新規の相談や、高齢者相談として関わりはじめたケースで、8050問題や、同居家族に精神疾患がありサービスが上手く導入できない等、複合的な課題を抱えたケースが増加している状況にあるため、今まで以上に広報啓発を行い、地域住民と密に連携を取りながら各事業を進めていく必要性を感じました。

区役所からのひとこと

潜在的ケースの発掘は問題の深刻化を防ぐ重要な活動であり、包括が苦慮しながらも真摯に取り組んでいただいていると常日頃より感じています。要支援者の様々な価値観は周囲の必要性とは一致せず、直接的介入ができないことも多いため負担が大きいですが、これまで通り地域と密に連携することで支援体制を強化し、より一層地域ニーズに沿った支援に繋げてください。今後もよろしくお願ひいたします。



東住吉区地域包括支援センター
(社会福祉法人大阪市東住吉区社会福祉協議会)

支援が必要な高齢者を早期発見・早期介入する仕組みづくり ～「見守りの輪」を拡げる～

1 地域ケア会議から見えてきた課題

80代、ひとり暮らし、認知症高齢者と重なると支援拒否・不衛生環境・金銭管理困難など、さらに問題を抱え支援困難なケースとなっている。この状態に陥ると支援が長引く傾向にある。また、いずれも動作能力は高く自由に外出はできており、包括が介入した時にはすでに認知症進行や不衛生環境など問題が重複しているケースが多かった。これは毎年、同様の課題となっている。

2 対象

- ◇圏域内の地域住民
- ◇地域活動者(見守り活動をしている方々)

3 具体的な取組み内容

①情報共有会議の拡大

多様な地域活動者と関係機関で生活状況を把握・共有することで「地域の身近な気づきがより早く包括に届き、早期発見・早期支援を図る。

②身近な地域に集い場を創設するため、「いきいき百歳体操」を周知啓発する

「いきいき百歳体操」教室を地域の会館で開催。住民への開催周知は、町会の協力を得てチラシを町会回覧した。

③ご近所さん同士で挨拶しあえる関係を増やし、自助・互助につなげる

住民交流会、認知症勉強会、社会参加の必要性についての勉強会を「いきいき百歳体操」とセットにして開催した。

④見守り活動者の育成支援

見守りガイドブック

「見守り活動のすすめ 東住吉区」を作成。



見守り活動の意義や気づきポイント、個人情報取り扱いのルールや認知症理解、見守り活動をしていてこんな時にはどうすれば・・・のフローチャートなど見守り活動についてわかりやすくまとめ、冊子にしました

地域特性

公共交通機関、金融機関、医院、歯科医院、薬局、介護保険事業者が多くあり利便性が高い。古い住宅が取り壊され新しい住宅やマンションへの建て替えが進んでいる。地域では新たなマンション住民の情報がわからない事が課題となっている。

4 取り組んだ成果と今後の課題

- ①毎月1回、圏域内各地区で「情報共有会議」を開催
地域福祉サポーター、見守り相談室、包括で情報共有会議を積み重ねてきたが、新たに民生委員、見守り活動者が加わった。
- ②「いきいき百歳体操」体験会4回シリーズ(頻度週1回)を開催
地域の趣味グループがいきいき百歳体操メンバーを吸収する形で、住民主体の百歳体操が発足した。
- ③「いきいき百歳体操」体験会4回シリーズとセットで住民交流会、認知症勉強会、社会参加の勉強会を開催した。参加者同士が互いに挨拶する関係となり、その後「いきいき百歳体操」に一緒に参加し、自助・互助につながった。
- ④区内包括、区内関係機関と見守りガイドブック作成委員会を発足し、新たな地域活動者の育成のため「見守り活動のすすめ 東住吉区」を作成し、配布するだけでなく冊子を用いた勉強会開催を圏域ケア会議や広報誌などで呼びかけた。

包括からのひとこと

「ご近所さんのちょっとした気づき」がより早く包括に届くことで早期に支援を開始し、問題の重篤化を防いで住み慣れた地域でより長く生活することを目指しています。

また、包括が住民の方々が地域で支え合う活動を支援することで、認知症になってもご近所さんに見守られながら住み続けられる街づくりを目指しています。

区役所からのひとこと

地域とのこまめな連携を積み重ねて信頼関係を構築し、地域の課題を素早くキャッチするシステムを築きあげていただいています。住民の方々の居場所づくりや支えあう活動の支援など地域の課題解決にむけ戦略的に地域とともに活動していただき頼もしい存在です。コロナ禍でも創意工夫し活動していただいております。区役所としても感謝しております。



東住吉区中野地域包括支援センター
(社会福祉法人隆生福祉会)

支援が必要な高齢者を早期発見し、 関係機関が連携のもと支援ができる仕組みづくり

1

地域ケア会議から見えてきた課題

- ①相談時に、課題が複雑化・重度化して支援が長期化している。
- ②経済課題から生活課題につながるなど、課題が複数に及び介護保険サービスだけでは対応できない課題が増加している。
- ③世帯で多様な課題を抱えており、様々な機関等の関与が必要である。

2

対象

地域住民、町会関係者、ケアマネジャー、高齢者相談支援機関、医療機関

3

具体的な取組み内容

- ①本人がSOSを発信できなくても、課題を発見できる仕組みづくり。
 1. 地域福祉サポーターと個別ケースの課題共有や解決に向けた検討、地域の状況についての情報交換をおこなった(毎月)。
 2. 町会ごとの小さい単位で意見交換できる場を設け、地域の特性に応じた支援がスムーズに行えるよう「つながる仕組みづくり」に取り組んだ。
- ②関係機関や制度の垣根を超えた協働関係の仕組みづくり。
 1. 地域ケア会議から抽出した課題について、スーパーバイザーを招き行政・専門職と、課題共有と解決に向けた具体策を策定した。
 2. ケアマネジャー対象に圏域にある地域会館巡りツアー(2回)を企画し、地域とのつながりづくりや地域の社会資源を知ってもらう機会を設けた。
 3. 認知症カフェを開催(2回)し、認知症初期集中支援チームと協働し、専門職に対し、情報交換や助言を行い、専門職がつながる場を目指し取り組んだ。
- ③住民同士がつながることができる居場所づくりへの支援。
 1. 生活支援コーディネーターと施設、マンション、商店街にて、いきいき百歳体操等、集える場(居場所)づくりに向け、内容や準備等の企画・運営の支援を実施した。また、『地域の居場所・交流の場』マップ作成に協働した。



地域特性

- ・長年この地域に住んでいるだけでなく、他の地域から転入された方が多く、課題があっても表面化せず、地域から孤立している状況がある。
- ・町会に加入していないケースが多い為、発見が遅れ、課題が大きくなってから、関わるというケースが増えている。

4 取り組んだ成果と今後の課題

【取り組んだ成果】

- ①：地域福祉サポーター・地域からの相談件数が増加(300件・前年比136%増加)。ケース支援を通じて、早期に相談がつながるようになっている。
- ②-1：地域ケア会議を通して、各関係機関と連携を深め、地域課題に対して具体的な取り組みの策定と役割分担をすることができた。
- ②-2：ケアマネジャーに地域活動について知っていただける機会となったことや地域福祉サポーターとつながりを持つことができた。
- ②-3：認知症初期集中支援チームから認知症の対応についての助言を得られたことや専門職同士のつながりができた。
- ③-1：グループホームやマンション、商店街にていきいき百歳体操等、居場所づくりをおこなうことができた。また、地域活動マップの更新ができた。

【今後の課題】

- ・相談時に課題が重度化しているケースもあるため、すべての地域で早期につながる仕組みができるよう取り組みを拡大・継続する必要がある。
- ・制度だけでは対応できないケースが増えており、関係機関の横のつながりを深めていく必要がある。
- ・地域活動が減少している地域もあり、居場所づくりとともに継続するための人材(元気な高齢者等)の発掘と育成が必要である。

包括からのひとこと

年々、相談ケースの内容が複雑化・重度化する中で、今までよりも、さらに密な連携が必要と考え、より関係機関の「役割を知る」ことを意識して取り組みました。地域ケア会議等を通じて、役割を知るとともに、それぞれが課題解決に向けた具体策を検討できたことが新たな役割の構築へつながればと考えます。また、福社会館への訪問や認知症カフェの開催にて、支援方法や社会資源を知ることをご利用者様への支援につなぐ助けになればと思います。

区役所からのひとこと

地域の資源、関係機関との連携を継続し、地域の課題を地域と共有し、地域との信頼関係のもと活動を効果的に展開しています。認知症の理解について効果的に啓発活動を続け、地域や関係機関とともに支援が必要な高齢者が早期支援につながる仕組みづくりを積み重ねています。柔軟にいろいろなアイデアを出し合い、包括職員同士で、助け合い元気に活動してしており、若々しく頼もしい包括です。



東住吉区東住吉北地域包括支援センター
(社会福祉法人めばえ福祉会)

相談に繋がり易い仕組み作り (地域、事業所との連携具体化)【2年目】

1 地域ケア会議から見えてきた課題

- 1：課題が複雑化して相談になるケースが続いており、早期に相談支援機関に繋がる仕組み作りに継続して取り組む必要がある。
- 2：地域の支援者も高齢化している為、医療介護事業所の連携(サポート)を進める必要がある。
- 3：集い場等の活動を1・2に繋げる為、住民団体や医療介護事業所に包括の考えや認識している課題を届ける事が必要である。

2 対象

- ・住民全体
- ・圏域の介護保険事業者
- ・地区社会福祉協議会、地域活動協議体等の地域団体

3 具体的な取組み内容

(見守り機能を持つ集い場作り)

・公的な介護予防資源が少ない地区で参加者の見守り機能を持ついきいき百歳体操教室を立ち上げました。集い場に連れ出す役割や見守り機能の不足も課題であり、解決案として介護施設や「参加者」と連携を行った。

①関係団体への提案と協議

- ・地域団体、区役所、生活支援コーディネーターに対し、施設の役割(会場提供と欠席者の状況確認、必要時は包括への連絡)と参加者の役割(可能者が必要者に電話連絡や行き来の同行)を設定したいいきいき百歳体操の立ち上げを提案した。

②体験会実施

- ・体験会を2回実施し、住民参加者(延46名)施設参加者(延6名)に事業の趣旨を説明した。
- ・申込書で「必要者への電話連絡や誘い出し」協力の可否を確認を行った。
- ・参加者が「連絡無く休んだ場合の安否確認希望」も伺った。

③立ち上げ手続きの実施と施設との資料作成

- ・体験会参加者に地域役員が複数あり、申請者確保は円滑に終了した。
- ・参加申込み内容を施設と整理、協力や安否確認希望をデータ化し参加者をグループ化、施設側でマネジメントし易くした。



地域特性

- ・高齢化率(桑津26.5% 育和24.4%)区平均(28.4%)
- ・医療介護事業所は区内他地域と比較し少ない。隣接区医療機関を利用する方の割合が一定数有り通院課題も生じ易い。
- ・借地権付住宅に居住する方が多く、相続や経済的課題を有する相談が多い。
- ・桑津地区はボランティアとの関わりが活発であるが高齢化が顕著である。
- ・育和地区は単位町会や団体毎の運営でありボランティアとの関わりが乏しい。

④開始

- ・参加者に再度趣旨を伝え開始しました。安否確認を希望されない単身者やグループ化できなかった方も施設が当面は不参加時に電話確認する事とし開始しました。

4 取り組んだ成果と今後の課題

具体化できた役割について

(事業所・施設)

- ・住民や参加者側が弱い事務的サポート、事務局。
- ・参加者が休まれた際の連絡役、申込み時に同意を得て個人情報も確認しており、世帯構成も考慮の上電話での状況確認を行う。
- ・グループ化できない参加者で必要者は呼びかけ連絡も行う。
- ・訪問や相談が必要な際は包括まで連絡を行う。

(参加者)

- ・グループ化できた参加者は相互に電話連絡を行う。
- ・その中で必要な方には誘い出しや行き返りの同行に協力いただく。

【成果】

- ・30人程の住民団体と1施設が目的や役割を共有して事業実施に至れた事。

【課題】

- ・既存の集い場も協力者しだいで見守りに活用できる余地がある。

包括からのひとこと

- ・地域の担い手の高齢化により、新たな事業立ち上げや役割設定は当初否定的でした。想定以上に変化する力がないです。
- ・高齢者でも誰かを支える役割を持つ事ができる方もいらっしゃいます。
- ・施設が提供できる機能と住民の力に応じた役割設定、マッチングにより持続可能な仕組みも作る事ができる1例であると思います。

区役所からのひとこと

地域特性を逆手に取り、地域の関係機関との連携の必要性を共有し、地域住民の支えあいの仕組みを構築する役割を担っていただいています。様々な処遇困難事例に幅広く対応するために地域ケア会議を開催し関係機関と連携、役割分担し早期解決にむけて支援体制づくりを根気強く進めており地域の信頼を得ています。困ったら包括に相談することが地域でも浸透しており頼れる心強い存在です。



平野区加美地域包括支援センター
(社会福祉法人和悦会)

地域住民組織と関係機関とが身近に感じられる関係づくり

1

地域ケア会議から見えてきた課題

- ひとり暮らし高齢者世帯や、高齢者のみ世帯の増加
- 家族機能の低下
- 他機関連携(生活支援、世帯支援の視点)の不足

2

対象

加美圏域の住民、住民組織関係者(連合町会、民生委員協議会、地域福祉活動コーディネーター、ボランティア等)、区社会福祉協議会、介護保険事業者、医療機関、等

3

具体的な取組み内容

【地域福祉活動コーディネーターとケアマネジャーとの交流会】

令和元年9月に交流会に向けての事前勉強会を包括と区社会福祉協議会が講師役としてインフォーマルサービスとの連携に向けた内容で開催。利用者の居所や属する住民組織(小学校区)によってインフォーマルサポートの活動拠点や参加できる活動も異なり、利用者が暮らす地域や住民組織についての情報収集がアセスメントの視点として有用であること等を触れた(講師役：区社会福祉協議会・包括)。それを経て地域福祉活動コーディネーターと圏域や周辺に事業所を構えるケアマネジャーとの交流会を令和2年1月に実施した。会場は老人憩いの家を使わせていただいて、当日ケアマネジャーからは事業所の紹介(地域のどこにあるどんな業種か？実際の仕事内容など)を、地域福祉活動コーディネーターからは各地域で主に高齢者等に向けて実施されているインフォーマルサービス(ふれあい喫茶や会食、体操等)についてや、日々の見守り活動を実践されている様子など教えていただく機会とした。

【相談窓口の周知活動】

包括の事を知っていれば気になる高齢者を見かけて相談しようと思うが、町会役員も周期的に入れ替わる為、新たに役員になられた方々には包括の事を知らない人もたくさんいるとの意見を平成30年度のまとめの地域ケア会議で頂戴し、各小学校区ごとに町会長会議で順次実施した。また、これまで把握できていなかった小規模での地域住民の集いの場にも継続的に顔を出させてもらい関係づくりを進めている。



地域特性

担当圏域は加美、加美南部、加美北、加美東の4地域(小学校区)からなる。各地域の住民組織やボランティアの方々が主体となり、喫茶や食事サービスを始めとする地域住民が足を運ぶ集いの場が開催されており、地域住民目線で高齢者の見守りや要援護者の早期発見に繋がる重要な役割を担っていただけているなど活発な活動が行われている。一方では新興の居住やマンションが町会に入っておらず地域の情報が行き届かないなど、住民組織や近隣との交流がない所も点在している。

4 取り組んだ成果と今後の課題

【地域福祉活動コーディネーターとケアマネジャーとの交流会】

交流会が終了した後も名刺交換が盛んに行われ、顔の見える関係づくりが進み第1回目の開催としては成果があったと考えられる。参加者アンケートから、「コーディネーターの名称だけは把握していたが、この機会に実際の活動内容を知れて良かった。」「ケアマネジャーが担当している利用者にふれあい喫茶を紹介したい。ケアマネジャー自身もふれあい喫茶に行ってみたい。」「コーディネーターの方々からケアマネジャーに望んでいる事があれば聞きたい。」といった回答を得ることができた。今後、包括とケアマネジャーで予定を合わせて地域のふれあい喫茶に参加させてもらう事や、別の地域の老人憩いの家を会場に回りながら年間スケジュールを立てて交流会を重ねていく事などを計画していたが、コロナ禍の活動自粛により実施が困難となっている。

【相談窓口の周知活動】

総合相談件数、実人数、地域ケア会議開催数の前年比増などから活動の成果があったのではないかとと思われる。町会長会議での周知を実施したひとつの小学校区では域内にある住民組織が管理している掲示板(約60カ所)に相談窓口のチラシを掲示していただけるようになった。

包括からのひとこと

何をしようとしても、包括単体としてできる活動は限られており、理解・協力いただける住民組織や行政・専門機関と協働して取り組むことが重要と考えます。日頃からのネットワークづくりを心掛けながら今後も活動を続けていきたいと思っております。

区役所からのひとこと

地域福祉活動コーディネーターとケアマネジャーとの交流会においては、インフォーマルな社会資源も活用したケアマネジメントを活用できる環境づくりを行い、関係機関の相互理解の促進に繋がっていると思います。また、掲示板やチラシの各戸配布など地域特性に応じた周知や地域役員や関係機関と連携した「生活支援マップ」の作成など、ネットワーク構築を図る活動を展開しておられ、先進的な取り組みであると感じております。



平野区瓜破地域包括支援センター
(社会福祉法人永寿福祉会)

早期発見・早期対応するためのネットワークづくり

1 地域ケア会議から見えてきた課題

- ① 認知症の理解不足
- ② 複合課題を抱える世帯支援の複雑化
- ③ 地域活動の担い手不足

2 対象

圏域内の地域住民及び高齢者

3 具体的な取り組み内容

- ① 認知症の早期発見・早期対応を目標とした啓発活動
 - 郵便局への認知症啓発の取り組み
 - ・ 認知症啓発と経済的課題の増加双方の課題を鑑み、金融機関を対象とし、その中でも郵便局へのアプローチを企画した。
 - ・ 生活圏域が同じである喜連包括、認知症強化型地域包括支援センターである長吉包括、認知症初期集中支援チームと協働して取り組み、郵便局長会への参加を打診し、アンケート実践、圏域の郵便局へのアプローチを実践した。
- ② 複合課題解決にむけた多職種連携の取り組み
 - 地域ケア会議の開催時に区役所のケースワーカーの参加を積極的に依頼し、ケースを多角的・継続的に支援ができる体制をつくることを意識して実践した。地域ケア会議11件中6件が保護受給世帯であり、対象の全件にケースワーカーの参加があった。
- ③ 孤立化防止と地域参加の促進
 - 男性高齢者の集いの開催
 - ・ 集いの場への男性高齢者の参加が少ないことを圏域地域福祉活動コーディネーターと共有し、さらに地域活動の担い手不足という地域課題も見えてきたことから、男性高齢者が参加しやすい交流の場づくりを提案し、地域事情を考慮し、取り組んだ。
 - 前年度に個別アンケートを参考に2地域での開催に至る。
 - ・ 瓜破北地域での男性高齢者の集い「おっさんズ」の立ち上げ
 - ・ 瓜破地域で男性料理教室を開催
 - ・ 生活支援コーディネーターが区単位で行っている男性高齢者の集いの活動と連携し、取り組みへの協力を依頼し、協働して行っている。

